

令和5年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度6月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年6月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第2号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	6
		消防防災課	8
2 歳入歳出事項別明細書		10	
3 節の明細		13	
4 債務負担行為に関する調書	危機対策・情報課	14	

【予算関係以外】
(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	令和4年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	危機対策・情報課 消防防災課	15
第2号	令和4年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	危機対策・情報課 原子力安全対策課	16

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	440,256	75,567	515,823			35,000	40,567	
危機対策・情報課	695,686	44,747	740,433		< 11,100> 37,000		7,747	
原子力安全対策課	572,244		572,244					
消防防災課	564,012	4,210	568,222				4,210	
合計	2,272,198	124,524	2,396,722		< 11,100> 37,000	35,000	52,524	県費負担 63,624

説明

(危機管理政策課)

- ・ (新) 避難対策総合推進事業
- ・ (新) 防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業

(危機対策・情報課)

- ・ (新) 防災DX情報迅速発信事業 (防災情報ポータルサイト)
- ・ (新) 国民保護のための緊急時即応能力強化事業

(消防防災課)

- ・ (新) 大雪支え愛活動推進事業
- ・ (新) 防災士等を中心とした地域防災活性化事業

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)避難対策総合推進事業	0	10,567	10,567				10,567	
トータルコスト	0	17,584	17,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.9人	0.9人	イベント開催に係る調整、補助金事務、物品購入事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

住民の避難行動を促進するため、避難生活のイメージアップ、避難所環境の整備を実施し、住民の避難行動への障壁排除と動機づけを行い、避難の自分ごと化を進める。

2 主な事業内容

(1) 市町村の資機材整備支援 (2,250千円)

市町村が行う避難所の課題に応じた資機材等の整備に対し補助する。

(単位：千円)

補助メニュー	補助対象事業・補助対象経費	補助率	上限額 (1箇所)	箇所数	予算額
要支援者受入体制整備	要配慮者の受入に必要な資機材等の整備費用 (折り畳み介護ベッド、階段避難車など)	2分の1	300千円	3	900
孤立対応備蓄等整備	孤立発生時の救援に用いる資機材等の整備費用 (カセットコンロ型発電機、ストーブ等暖房器具、毛布、扇風機、通信機器(トランシーバー)等)	2分の1	250千円	3	750
ペット同行避難体制整備	ペット同行避難体制整備に必要な経費 (ペットケージ、ペットフード、ペット用トイレ等)	2分の1	100千円	3	300
車中泊避難支援	避難者の車中泊避難支援に必要な経費 (エコノミークラス症候群対策グッズ、目隠しカーテン等)	2分の1	100千円	3	300
合計					2,250

(2) 折り畳み簡易ベッド・間仕切りテントの整備 (5,817千円)

県営避難所等で使用する組立式簡易ベッド等の避難所滞在環境向上のための資機材を整備する。(折りたたみ簡易ベッド100台・プライバシー確保用テント60張を東・中・西部にそれぞれ配置)

(3) 避難生活イメージアップ事業 (2,500千円)

避難生活体験イベントを実施し、避難生活のイメージアップを図る。(避難所生活をイメージした展示、備蓄を使った食事の提供、炊き出しキッチンカーの出店など)

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

避難所環境の改善等を進めることで、災害発生時に住民が躊躇することなく避難できるようにする。

【取組状況】

「避難所の生活の質向上事業」により、市町村が行う避難所の資機材整備等に補助し、避難所環境の整備を進めてきた。

<補助実績>令和元年度4市町、令和2年度6市町村、令和3年度6市町、令和4年度4町

【改善点】

市町村の避難所環境整備にあたり、要支援者受入体制整備など、特に重要な取組に重点化して支援を行う。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
(新) 防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業	0	65,000	65,000			35,000	30,000	
トータルコスト	0	71,238	71,238	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	補助金事務、工事事務				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

台風や大雪時の倒木に起因する停電・通信障害や孤立集落の発生を未然に防止するため、森林内等における倒木被害の恐れがある樹木の事前伐採を推進する。

また、河川や民間管理林道等へ倒伏した被害木について、公共施設等の機能に支障をきたすことがないよう、森林の適正管理及び防災・減災の観点から緊急的撤去を行う。

2 主な事業内容

(1) 事前伐採 (20,000千円)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
危険木事前伐採推進事業	危険木の事前伐採に要する費用（調査費・作業費）を補助（補助率2分の1・1ヶ所当たり1,000千円） ※電力施設・通信施設の場合は事業者から2分の1の負担を求める。（電力等事業者1/2・県1/4・市町村1/4）	市町村	20,000

(2) 倒木除去 (45,000千円)

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額
倒木整理事業	民間管理林道・林業専用道上の倒木の除去に要する費用を補助（補助率2分の1）	林道・林業専用道管理者	15,000
	河川の阻害や流木発生を助長する要因となる倒木の緊急的除去（河川管理者の責任範囲を超える場合は地元市町村との協調実施）	県	30,000

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

危険木の事前伐採や倒木の緊急撤去などの防災・減災対策を推進し、県民生活へ影響を与える集落の孤立や停電・通信障害の発生防止や林道・河川機能等の維持を図る。

【取組状況】

県、市町村、森林組合、事業者による「倒木被害防災・減災対策連絡会」を5月16日に設立し、関係機関で連携して防災・減災対策を進めることとしている。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7788）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 防災DX情報迅速発信事業（防災情報ポータルサイト）	0	〔債務負担行為〕 91,222 42,197	〔債務負担行為〕 91,222 42,197		〔債務負担行為〕 23,000 <11,100> 37,000		〔債務負担行為〕 68,222 5,197	県費負担額 16,297
トータルコスト	0	57,791	57,791	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	2.0人	2.0人	防災情報収集・配信システムの構築				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民に避難に必要となる様々な防災情報をわかりやすく、途切れなく提供できるポータルサイトを構築し、県民の適時適切な防災・避難活動を促進する。								
2 主な事業内容								
項目	事業の概要						予算額（千円）	
防災情報ポータルサイトの統合	避難指示だけでなく、県民自らが避難を自分ごと化し、行動に移せるようにするため（避難スイッチの推進）、現在県の複数のシステム・サイトで提供している各種防災情報（気象情報、河川・道路カメラ映像、雨量、河川水位など）を集約した「防災情報ポータルサイト」を構築する。 →集約した情報をマップ上に一画面で表示し、よりわかりやすいサイトとする。 ※緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）						40,364 〔債務負担行為〕 令和6～11年度 72,370 〔サイト統合経費 (R6) 23,320 保守管理経費 (R6～11) 49,050	
リダンダンシー（冗長性）を持たせたシステムの構築	アクセス集中によるサーバダウンやインターネット不通の時などにも必要な防災情報を収集・提供できるよう災害に強いシステムを構築する。 ○インターネット回線以外（CATV・データ放送など）の情報伝達手段の確保 ○オンプレミスサーバの設置（外部ネットワークに依存しないデータ共有） ○災害時の閲覧者増加に対応するシステム強化（クラウドサーバの強化によるダウン防止） ※緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）						1,833 〔債務負担行為〕 令和6～11年度 18,852 〔保守管理経費 (R6～11) 18,852	
3 事業目標・取組状況・改善点								
防災情報を収集・提供するシステム構成を強化し、新たなポータルサイトを構築することにより、災害時に適時適切にかつわかりやすく情報提供、情報共有を図ることができるシステムを実現する。 →ポータルサイト完成後のトップページアクセス数（災害発生時等最大値）1日5万件を当面の目標とする。 （近年のアクセス件数の最大値：令和3年7月の大雨の際、防災映像情報統合提供システムのトップページに1日14,000件のアクセスがあった）								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7851）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国民保護のための緊急時即応能力強化事業	0	2,550	2,550				2,550	
トータルコスト	0	4,889	4,889	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	避難施設の調査、避難訓練の実施				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年頻発する北朝鮮によるミサイル発射などの危機に対して迅速即応できる能力を強化するため、ミサイル落下時などの緊急時に一時避難が可能な施設の洗い出しを行い確保を進めるとともに、住民避難の実動訓練や広報を充実させることにより、適切な避難行動について県民の理解を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	内容	予算額
鳥取県版シェルター確保に向けた総点検	県内全域において、ミサイル発射など緊急時に一時避難が可能な施設のより一層の確保を図るため、市町村や各業界団体等と連携して施設の総点検（洗い出し）等を行う。 ・地下施設が少ないなどの鳥取県の特殊事情を勘案し、民間施設や地下室などで、国基準に合致しないものも含め幅広く施設の洗い出しを行う。 ・商店街やスーパーマーケットなどに対し、倉庫やバックヤードなどより安全な場所への避難者の受入について協力を依頼する。	300
ミサイル発射を想定した住民避難訓練	ミサイル発射に伴うJアラート受信時の避難行動を県民に理解し身につけていただくため、県民向けに知識（研修会）＋行動（実動避難訓練）を学ぶ場を県内各地で開催する。	1,750
ミサイル発射時の避難行動に係る県民への普及啓発	ミサイル発射に伴うJアラート受信時にどう避難するのかを普及啓発する広報を、広く県民に浸透させることができるよう様々な媒体を活用して実施する。 ・県民向け研修会の実施、WEB動画、フリーペーパーなど	500
計		2,550

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・近年北朝鮮が弾道ミサイル発射を繰り返している状況であり、従来から国民保護法に基づく緊急一時避難施設の指定を進めている。市町村や業界団体等とも協力・連携して公共施設以外の施設も含め幅広く避難施設の洗い出しを行い、緊急時に一時避難が可能な施設のより一層の確保を進める。
→今回の洗い出しにより緊急時に一時避難が可能な施設の収容人数の人口カバー率を緊急一時避難施設の全国平均（112%）を上回る115%を目指す。（現行カバー率108%、収容人数増加3万9千人相当）
- ・コロナ禍等によりミサイル落下を想定した住民避難訓練を近年実施していない。この事業で実施する研修会や避難訓練等を通じて、ミサイル発射時に適切な避難行動がとれるよう住民の理解を促進する。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）大雪支え愛活動推進事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	5,339	5,339	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>令和5年1月の大雪による車両の立往生発生の教訓等を踏まえて、大雪支え愛活動推進補助金を新設し、地域住民が支え愛活動（※）の理念に則って大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組を実施する場合に、その取組を推進する市町村を支援することで、大雪発生時のより迅速な災害復旧につなげる。</p> <p>（※）人と人とのきずなの強さを生かして地域で自主的に行われる共助の取組。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><u>大雪支え愛活動推進補助金（3,000千円）</u></p> <p>令和5年1月の大雪による車両の立往生発生の教訓等を踏まえ、大雪支え愛活動を行う地域を「(仮)大雪支え愛地域」として事前登録し、大雪発生時又は発生に備えた支え愛活動に資する取組に対し、市町村を通じて支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：市町村（大雪支え愛活動を担う自治会等への間接補助） ・補助率：1/2 ・補助上限額：300千円（1地区当たり） ・補助対象経費：立ち往生発生時の活動費や発生に備えた訓練等の活動費及び備蓄非常食・資機材整備費（参考）携帯カイロ、携帯トイレ、毛布、スコップ、除雪機燃料、発電機 等 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>大雪支え愛活動への共感の輪を広げるとともに、大雪発生時のより迅速な災害復旧につなげる。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 防災士等を中心とした地域防災活性化事業	0	1,210	1,210				1,210																	
トータルコスト	0	3,549	3,549	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務、ネットワーク構築																				
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>地域防災リーダーとしての活躍が期待されている防災士等について、組織的に活動できる場の創出を通じ、防災士等の育成や地域防災力の向上を図る。</p> <p>併せて、県内で高い組織率となっている自主防災組織について、防災士と連携を図り、活動の活性化と質的向上を図る。</p> <p>○県内の防災士登録状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>454人</td> <td>697人</td> <td>899人</td> <td>1,098人</td> <td>1,283人</td> <td>1,467人</td> <td>1,631人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○鳥取県全体の自主防災組織率 92.9%（令和4年4月1日現在） ※全国平均84.7%</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村防災士連絡会設置促進事業（210千円）</p> <p>市町村が設置する防災士連絡会の設置を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士連絡会が設置されている先進市町村の防災士を講師として未設置市町村に派遣し、連絡会設置や活動活性化に係る助言を実施する。（謝金、旅費を県が負担） （参考：設置済市町村）岩美町、日吉津村、南部町 ・設置された市町村防災士連絡会、日本防災士会鳥取県支部、県の間で「鳥取県防災士ネットワーク」を新たに構築 <p>(2) 地域防災活動活性化支援補助金（1,000千円）</p> <p>市町村が設置した防災士連絡会等の防災士組織と、地域の自主防災組織等が連携して実施する先駆的な自主防災活動に対し市町村を通じて支援する。（令和5年度から令和7年度の3年間限定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：市町村（地域防災を担う自主防災組織への間接補助） ・補助率：1/2 ・補助上限額：100千円（1組織当たり） ・補助対象経費：研修・訓練等の活動費、研修・訓練用の資機材整備費等 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>地域防災活動で中心的な役割を果たしてきた自主防災組織について、近年、コロナ禍の影響で活動が停滞しており、その立て直しが急務であることから、地域防災の牽引役として期待される防災士等の地域防災リーダーが平時から地域住民と共に取り組む地域防災活動を推進することで、見本となり得る先駆的な活動の創出を促すとともに、防災士ネットワークの構築と併せて全県的な横展開にも繋げていく。</p>									年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	登録者数	454人	697人	899人	1,098人	1,283人	1,467人	1,631人
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																	
登録者数	454人	697人	899人	1,098人	1,283人	1,467人	1,631人																	

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報 酬	660,086	28	660,114	40,334		40,334	40,334		40,334
2 給 料	3,086,167	41,569	3,127,736	166,276		166,276	166,276		166,276
3 職員手当等	3,484,185	21,065	3,505,250	94,822		94,822	94,822		94,822
4 共 済 費	1,183,094	14,399	1,197,493	65,453		65,453	65,453		65,453
5 災害補償費	300		300						
6 恩給及び退職年金	5,424		5,424						
7 報 償 費	314,715	8,862	323,577	8,264	168	8,432	8,264	168	8,432
8 旅 費	241,074	6,019	247,093	17,356	42	17,398	17,356	42	17,398
費用弁償	39,799		39,799	1,798		1,798	1,798		1,798
普通旅費	149,391		149,391	8,310		8,310	8,310		8,310
特別旅費	51,884	6,019	57,903	7,248	42	7,290	7,248	42	7,290
9 交 際 費	2,860		2,860	100		100	100		100
10 需 用 費	640,884	6,190	647,074	127,003	6,117	133,120	127,003	6,117	133,120
11 役 務 費	521,176	3,947	525,123	88,651	2,724	91,375	88,651	2,724	91,375
12 委 託 料	6,416,040	313,665	6,729,705	608,767	44,223	652,990	608,767	44,223	652,990
13 使用料及び賃借料	1,207,472	2,113	1,209,585	53,205		53,205	53,205		53,205
14 工事請負費	2,340,164	30,000	2,370,164	578,034	30,000	608,034	578,034	30,000	608,034
15 原 材 料 費	858		858						
16 公有財産購入費	3,554		3,554						
17 備 品 購 入 費	127,886		127,886	60,815		60,815	60,815		60,815
18 負担金、補助及び交付金	9,786,383	657,130	10,443,513	159,246	41,250	200,496	159,246	41,250	200,496
19 扶 助 費	300		300						
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金	38,443		38,443						
22 償還金、利子及び割引料	156,900		156,900						
23 投資及び出資金									
24 積 立 金	222,794		222,794	160,005		160,005	160,005		160,005
25 寄 附 金	34,820		34,820						
26 公 課 費	379		379	379		379	379		379
27 繰 出 金	3,000		3,000						
予 備 費									
計	30,478,958	1,104,987	31,583,945	2,228,710	124,524	2,353,234	2,228,710	124,524	2,353,234
財 国庫支出金	2,536,929	388,170	2,925,099	380,813		380,813	380,813		380,813
源 地 方 債	2,267,000	37,000	2,304,000	549,000	37,000	586,000	549,000	37,000	586,000
内 そ の 他	2,731,793	52,500	2,784,293	351,722	35,000	386,722	351,722	35,000	386,722
訳 一 般 財 源	22,943,236	627,317	23,570,553	947,175	52,524	999,699	947,175	52,524	999,699

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	39,905		39,905	429		429			
2 給料	166,276		166,276						
3 職員手当等	94,822		94,822						
4 共済費	65,453		65,453						
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	3,993	168	4,161	2,301		2,301	1,970		1,970
8 旅費	12,816	42	12,858	3,212		3,212	1,328		1,328
費用弁償	1,641		1,641	112		112	45		45
普通旅費	5,925		5,925	2,085		2,085	300		300
特別旅費	5,250	42	5,292	1,015		1,015	983		983
9 交際費	100		100						
10 需用費	60,060	6,117	66,177	55,323		55,323	11,620		11,620
11 役務費	51,547	2,724	54,271	34,487		34,487	2,617		2,617
12 委託料	345,650	44,223	389,873	258,899		258,899	4,218		4,218
13 使用料及び賃借料	47,675		47,675	3,778		3,778	1,752		1,752
14 工事請負費	512,622	30,000	542,622				65,412		65,412
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費	55,107		55,107	3,944		3,944	1,764		1,764
18 負担金、補助及び交付金	143,629	41,250	184,879	15,584		15,584	33		33
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金	160,005		160,005						
25 寄附金									
26 公課費	188		188	20		20	171		171
27 繰出金									
予備費									
計	1,759,848	124,524	1,884,372	377,977		377,977	90,885		90,885
財源									
国庫支出金	376,288		376,288	4,525		4,525			
地方債	505,000	37,000	542,000				44,000		44,000
その他	334,159	35,000	369,159	9,697		9,697	7,866		7,866
一般財源	544,401	52,524	596,925	363,755		363,755	39,019		39,019

令和5年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	危機管理局計		
	補正前	補正額	補正後
1 報酬	42,425		42,425
2 給料	185,171		185,171
3 職員手当等	104,755		104,755
4 共済費	72,424		72,424
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 報償費	8,299	168	8,467
8 旅費	18,017	42	18,059
費用弁償	2,069		2,069
普通旅費	8,700		8,700
特別旅費	7,248	42	7,290
9 交際費	100		100
10 需用費	127,456	6,117	133,573
11 役務費	89,298	2,724	92,022
12 委託料	612,077	44,223	656,300
13 使用料及び賃借料	53,697		53,697
14 工事請負費	578,034	30,000	608,034
15 原材料費			
16 公有財産購入費			
17 備品購入費	60,815		60,815
18 負担金、補助及び交付金	159,246	41,250	200,496
19 扶助費			
20 貸付金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投資及び出資金			
24 積立金	160,005		160,005
25 寄附金			
26 公課費	379		379
27 繰出金			
予備費			
計	2,272,198	124,524	2,396,722
財源			
内			
記			
国庫支出金	380,813		380,813
地方債	549,000	37,000	586,000
その他	360,882	35,000	395,882
一般財源	981,503	52,524	1,034,027

節 の 明 細

	項	目	金額(千円)等
2 款	総務費		
	6 項	防災費	
		1 目 防災総務費	
		負担金、補助 及び交付金	
		避難対策総合推進事業	2,250
		防災・減災のための事前伐採・倒木緊急除去推進事業	35,000
		大雪支え愛活動推進補助金	3,000
		地域防災活動活性化支援補助金	1,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
防災DX情報迅速発信事業(防災情報ポータルサイト)	危機対策・情報課	千円 91,222		千円	令和6年度から令和11年度まで	千円 91,222	千円	千円 23,000	千円	千円 68,222	サイト統合、保守等

令和4年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

危機管理局

款	項	事業名	課名	継続費の総額	令和4年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳					
					予算計上額	前年度 通次繰越額	計				繰越金	特定財源				
												国庫支出金	地方債	その他		
2	総務費	6	防災費	危機管理通信ネットワーク 機能向上事業費	危機対策・情報課	822,762,000	336,126,000		336,126,000	86,583,600	249,542,400	249,542,400	174,400	368,000	249,000,000	
				防災行政無線用エアコン 設備更新工事費	危機対策・情報課	24,238,000	10,669,000		10,669,000	1,538,900	9,130,100	9,130,100	1,130,100		8,000,000	
				消防学校費	消防防災課	86,643,000	36,839,000		36,839,000	3,311,000	33,528,000	33,528,000	3,528,000		30,000,000	
危機管理局 合計						933,643,000	383,634,000		383,634,000	91,433,500	292,200,500	292,200,500	4,832,500	368,000	287,000,000	

令和4年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

危機管理局

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
				円	円	円	円	円	円	円	円
2 総務費	6 防災費	危機管理情報システム 管理運営事業費	危機対策・情報課	148,045,000	5,300,000						5,300,000
		原子力防災対策事業費	原子力安全対策課	728,346,000	220,425,000		220,425,000				
危機管理局 合計				876,391,000	225,725,000		220,425,000				5,300,000